



社団法人九州住宅建設産業協会
KYUJUKYO
 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-11-16 第二大西ビル6階
 TEL : 092-472-7419
 FAX : 092-475-1441
 e-mail : info@kyujukyo.or.jp

九住協だより

Vol.4

大分県支部会員 4月から福岡本部へ編入

平成21年3月10日、ANAKラウンプラザホテル福岡において理事会が開催された。

平成20年度事業報告、決算見込額、平成21年度事業計画、収支予算(案)について審議がなされた。

また、大分県支部総会において3月31日をもって、解散することになったとの報告を受けて、大分県支部会員、

(株)本多産建・(株)ベツダイ・江藤産業(株)の3社は、4月1日から福岡本部会員として編入することとなった。

会議の冒頭、緒方實作理事長から「マンションのマーケットは、今よくないなど大変厳しい時期ではあるが、来たるべきチャンスを待つて、ねばり強く頑張つて行きたい。住宅ローンの厳しい審査状況の対応については、(社)住協連本部も一生懸命取り組んでいる。」旨の挨拶があった。

自民党・住宅金融支援機構の直接融資復活を検討・

—住宅ローン小委員会設置(3月5日)し貸渋り解消に本腰—

自民党は、民間金融機関などによる住宅ローン融資の厳格化や既に貸し出されている住宅ローンの返済困難を解消する措置を議論するため、このほど住宅土地調査会の下に「住宅ローン問題小委員会」を設置した。住宅金融支援機構の直接融資の復活も視野に入れた大胆な議論を行っていく方針。委員長は、佐田玄一郎・住宅土地調査会会長が兼務する。

佐田氏は、「住宅ローン減税の拡充や投資型減税を導入しても銀行にローンを組んでももらえなくては意味がない。住宅機構の融資原資として足りない分は国が補てんするなど思い切った財政出動をしないと現在の難局は乗り切れない」と抱負を述べた。3月中に小委員会としての具体的な方向性を取りまとめ、政府に提言する方針。

政府は、来年度から住宅ローン減税の最大控除額を600万円に拡充するとともに、所得税だけでなく個人住民税からも控除できる優遇税制の導入を検討しているが、地方などではそもそも金融機関から住宅ローン融資を受けられないケースが多く、議員や有識者の中には、「住宅金融機構の直接融資を復活すべき」という意見も強く出された。

住宅金融機構では、既に「フラット35」などの住宅ローン利用者のうち、経済情勢の変化などにより返済が困難になった人を対象に、返済期間を最長15年間まで延長する措置を導入している。来年度からは、「フラット35S」を利用して新規に優良住宅を取得する人に対して、0.3%の金利優遇期間を5年から10年に延長する措置を講じる予定。

平成21年 新年賀詞交歓会開催

ともに支えあい難局を乗り切ろう！

当協会は、1月15日、ANAクラウンプラザホテル福岡で、平成21年新年賀詞交歓会を開催した。会場には福岡市長、福岡市議会議員ほか地元選出の国会議員秘書、多数の来賓、業界関係者、会員合わせて約120人が参集した。



吉田宏福岡市長の祝辞

吉田市長は、「新年も2週間ほどたちいろいろな会合に出たが、沈んだ話が多い中、今日は緒方理事長はじめ(社)九住協の皆さんがすごく頼もしく思えた。悪いときこそしっかりと頑張るんだという、(社)九住協の持っているエネルギーというか、熱気が旨に響いてきた。とはいえ、私ども行政としては苦しい時代だからこそ出番だということをして肝に銘じて、新年早々、福岡市なりの経済対策を打ち出した。昨年12月に600億円まで拡大した中小企業向け新規融資を、新年に入りさらに400億円上積みして1000億円にまで拡大した。また、公共事業を小口に分け分割発注したり、検査機関の短縮や工事代金の支払い迅速化などいろんな工夫を今年始め発表した」と、福岡市の緊急経済対策について述べたあとさらに、「私も市長就任して3年になる。行政は変わっていくのに時間がかかるが、それでもよりよい街をめざして、行政組織も、もの考え方も変わってきている。特に経済雇用においても地域を大切に。地域あつての地方行政だという考え方に変わってきた。私たちは、皆さんの気持ちが変わらないというようなことは決してないのであつて、ぜひ不況を一緒に乗り越切っていきたいという気持ちでいっぱい」と語り、官民一体となり難局克服へ取り組む姿勢を強調した。

首都圏住宅見学会開催(九住協会員参加30名)

当協会は、2月17日、日住協(日本住宅建設産業協会)の協力を得て、「首都圏住宅見学会」を開催した。当日は、日住協山田副理事長のご協力のもと、山田建設の商品プラン「自在空間」を見学。新築分譲マンションながら、オーダーメイド感覚の住宅づくりを実現できるプランの説明を受けた。また、午後からは会場を霞ヶ関ビルに移し、日住協主催のシンポジウムに参加。シンポジウムでは、不動産市況アナリストの幸田昌則氏(ネットワーク88代表)による基調講演の後、花沢仁氏(花沢建設社長)をコーディネーターに、三田俊彦氏(三田ハウジング社長)鈴木雄二氏(リブラン社長)小佐野台氏(日本ハウズイング社長)戸倉容子氏(ドムスデザイン代表)の4人によるパネルディスカッションを開催。厳しい市況を乗り越えるための取組みや今後の飛躍のための事業戦略などについての意見交換が行われた。終了後は、日住協会員との合同懇親会を行い、親交を深めた。



若手経営者の研究会である九州翔経塾の企画運営にあたって、ご協力をいただいている翔経塾(代表世話人:花沢仁氏)が、この度、創立20周年を迎えて、平成21年1月30日、東京ベイ舞浜ホテルにおいて記念式典が開催され、九州翔経塾から金子代表世話人ほか4名が参加した。

あわせて、『創業二代目の挑戦』(試練を乗り越え走り続ける事業承継の軌跡)と題する記念誌が発行された。

記念誌をお求めの方は、下記へお問い合わせを

(株)週刊住宅新聞社 TEL 03-3209-7721

(社)九住協新規入会者の入会金を当分の間免除

平成20年10月以降、新規入会者の入会金につきましては、当分の間免除措置を行っています。

新規入会者の勧誘につきまして、ご協力をよろしくお願い致します。

(社)九住協入会申込要領

○入会申込資格

- ① 法人、個人(支社、支店を含む)で、九州各県内において過去2ヶ年以上にわたり引き続き、住宅建設産業にかかわる業務を業とするもの。
- ② 資本金1,000万円以上
- ③ 従業員数10名以上
上記3項目をいずれも該当していること。
ただし、理事会が特に認めた者はこの限りではない。

2、入会申込手続き

入会申込書に、社名、代表者名、住所及び九住協会員2名以上の紹介者を記入し、下記の資料を添付して理事長宛申込を行うものとする。

- ① 登記簿謄本
- ② 定款
- ③ 決算報告書
- ④ 会社の概要(パンフレット、業種、役員名簿、役員数、資本金など)
- ⑤ 他団体加入状況

3、会費

	福岡本部	鹿児島県支部
入会金	100,000円(当分の間免除)	50,000円(当分の間免除)
会費	22,000円/月 (264,000円/年)	10,000円/月 (120,000円/年)

(社)九住協会員情報コーナー

平成21年4月1日	
福岡本部	96
鹿児島県支部	34
大分県支部	3
合計	133

(平成21年3月23日現在)

【退会会員】(1月～3月)

1月31日 (株)アルデプロ福岡支店 3月31日 日東商事(有)
 1月31日 (株)シックス 3月31日 (株)西日本ハウス
 2月28日 (株)アトラックス 3月31日 (株)九広
 2月28日 (株)ライフステージ
 2月28日 (有)カーサコーポレーション (順不同)
 2月28日 (株)ロワール
 3月31日 (株)ブロードエンタープライズ福岡支店

厳しい状況を乗り越えろ！！

住宅金融支援機構・スルガ銀行・東洋警備保障から 講師を招いて研修会(2部構成)を開催



大勢が参加した(社)九住協の研修会＝ANAクラウンプラザホテル福岡

研修会の第一部は、午後1時半から開かれ、前半は、『今より住宅を3倍売る方法』提案します」と題して、スルガ銀行(株)ドリームプラザ福岡チームリーダーの小川勝哉氏とスタッフの溝口直樹氏が講演、他銀行とは全く違った顧客(他銀行で取扱いが厳しい人、減額になった人)をターゲットにした住宅ローンなど、「差より違い」を重視した同行の融資姿勢や特徴、オーダーメイドの商品概要を説明、利用を呼びかけた。

後半では、「マンションの新警備システムについて」と題して、東洋警備保障(株)専務取締役、東洋警備保障(株)専務取締役、東洋警備保障(株)専務取締役が講演、防犯を含めたホームセキュリティ標準装備という形での販売促進効果を狙った同社の分譲マンション専用警備システム(集合住宅用HAシステム)を紹介、インターホンを使った防犯警報の使い方を実

また、現在、引き合いが多いAED(自動体外式除細動器)についても説明した
午後3時から会場をホテル日航福岡に移して行われた第2部では、「住宅・不動産市場活性化のための緊急対策」と題した研修会が開かれ、住宅金融支援機構九州支店長の渡辺公雄氏が挨拶、同機構まちづくり推進グループ長の白水洋一郎氏が、昨年12月に政府が発表した「住宅・不動産市場活性化のための緊急対策」の一環として、民間デベロッパ向け事業資金の調達円滑化を支援するために同機構が実施している「まちづくり融資」の対象事業拡大などについて説明した。

また、同機構九州支店営業推進グループ長の中島康成氏が、平成21年度の「フラット35」Sについて、金利優遇期間の延長(当初10年間0.3%引き下げ、平成21年5月1日以降の融資実行分から適用予定)や住宅ローン減税の

延長・拡充(平成21年度5月1日以降の融資実行分から適用予定)や住宅ローン減税の延長・拡充(平成21年度自由民主党税制改正大綱など)について説明した。

両会場の研修会には(社)九住協加盟社の代表や社員ら延べ100名近くが出席、使える販売ツールに真剣に耳を傾けていた。

研修会では講演に先立ち、金融・税務部会長の中島伸一郎氏(株)九州三共取締役会長)が挨拶、「住宅・不動産業を取り巻く環境は厳しいが、住宅取得減税とか販売環境は整えらるるつある。業界全体でも売るための仕組みづくりにより一生懸命取り組んでいる。今日の講演内容を皆さんの日々の販売活動のツールとして使っていただければ幸いです」と述べた。

用予定)や住宅ローン減税の

用予定)や住宅ローン減税の

(社)九住協通常総会のお知らせ

日時 平成21年4月28日(火)17時30分～

場所 ANAクラウンプラザホテル福岡

4月28日	4月9日	3月10日	2月27日	2月18日	2月17日	2月10日	1月20日	1月20日	1月15日	1月8日	九住協活動実績と予定
ANAクラウンプラザホテル福岡	事務局	ANAクラウンプラザホテル福岡	事務局	メルパルクホール東京	東京	ANAクラウンプラザホテル福岡	ホテル日航福岡	ANAクラウンプラザホテル福岡	ANAクラウンプラザホテル福岡	かごしま敬天閣	
通常総会	定期監査	理事会	国土交通省定期監査	(社)住協連事務局長会議	首都圏住宅見学会	福岡市住宅都市局と(社)九住協役員との意見交換会	マンション部会・金融税務部会合同会議 ①住宅不動産市場活性化のための緊急対策 住宅金融支援機構	(社)九住協1月研修会 ①「今より住宅を3倍売る方法」を提案いたします。 スルガ銀行ドリームプラザ福岡 ②「マンションの新警備システムについて」 東洋警備保障株	新年賀詞交歓会	鹿児島県文部新年賀詞交歓会	